於厚生労働省 大分労働局

Press Release



令和7年6月6日 【照会先】 大分労働局 労働基準部 健康安全課長 金田 博幸 課長補佐 原田 英一 電話 097-536-3213

報道関係者 各位

大分県における令和6年の労働災害発生状況

~ 死亡者は前年比6人減少、死傷者は3年連続で増加 ~

大分労働局(局長 秋山 雅紀)では、令和6年に大分県内で発生した労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

令和6年の大分県内における労働災害発生状況の概要

- 1 死亡者数
- (1)全産業における死亡者数は10人で、前年から6人減少した。
- (2)業種別では、製造業が4人、運輸交通業2人、その他の事業2名、建設業1人、商業1人であった。
- (3)年齢別では、「50代以上」の占める割合が全体の80%であった。
- 2 死傷者数(新型コロナウィルス感染症り患者を除く)
- (1)全産業における休業4日以上の死傷者数は1,370人と、前年から23人 (1.7%)増加し、過去10年間で最多となった。
- (2)業種別では、多い順に、製造業 248 人、保健衛生業 226 人、商業 208 人、建設業 197 人、接客娯楽業 113 人、運輸交通業 106 人であった。
- (3) 主な業種における前年比増加率は、高い順に、農林業 + 26.3% (+ 15 人) 清掃・と畜業 + 20.6% (+ 14 人) 接客娯楽業 + 13.0% (+ 13 人) 保健衛生業 + 11.3% (+ 23 人) などであった。
- (4)主な業種における前年比減少率は、高い順に、金融広告業 44.4%(-8人) 運輸交通業 - 13.8%(-17人) 建設業 - 12.4%(-28人)であった。
- (5)事故の型別では、15年連続で「転倒」416人(30.3%)が最も多く、次いで「墜落、転落」225人、「動作の反動、無理な動作」168人、「はさまれ、巻き込まれ」136人であった。
- (6) 熱中症によるものは17人(1.2%)であった。
- 3 参考

新型コロナウイルス感染症り患者数は 82 人であり、これを合わせた休業 4 日以上の死傷者数は 1,452 人であった。

労働災害増加の要因等

- 1 年代が高くなるにつれて死傷者数が増えており、令和6年、大分県内では60歳以上の雇用者数(1)に占める割合は20.9%であるが、死傷者全体に占める割合は36.8%と1.76倍になっている。
 - 1 雇用者数とは総務省統計局「就業構造基本調査」の雇用者数から会社などの役員を 除いた数
- 2 事故の型別では転倒災害が、15年連続で最多となっており、令和6年の労働災 害全体の30.3%を占めている。同じく12.2%の「動作の反動、無理な動作」を合 わせた労働者の作業行動に起因する労働災害(以下「行動災害」という。)は42.6% を占めている。

大分労働局の今後の取組

大分労働局及び県下の各労働基準監督署は、本年度においても労働災害防止団体等との連携を図りながら、死亡災害の撲滅及び行動災害防止対策の推進を重点に以下の事項を推進していきます。

- 1 大分労働局版「第14次労働災害防止計画」の周知とともに、アウトプット指標の達成に向けて、8つの重点事項を推進する。
- 2 5月から9月までを期間とする「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」 の推進により、熱中症予防対策の徹底を図る。
- 3 大分労働局が独自に推進している「経営トップの安全衛生に関する所信表明」 「各建設現場 2 項目重点労働災害防止運動」に取り組む。
- 4 全国安全週間(7月1日~7日)とその準備期間(6月1日~30日)に、事業場、関係業界団体等に対して、説明会の開催、労働局長パトロールの実施等により労働災害防止の取組の確実な実施を働きかける。
- 資料1 令和6年 業種別労働災害発生状況(新型コロナウイルスり患者除く)
- 資料2 令和6年 業種別・署別労働災害発生状況(新型コロナウイルスり患者除く)
- 資料3 令和6年死亡労働災害発生状況
- 資料 4 労働災害発生状況
- 資料 5 第 14 次労働災害防止計画のアウトプット指標の達成状況のまとめ